

SHEET10 経済統計

産業連関表

レベル 2

H27 第 22 問

下表は、中小企業庁が公表している「2005 年規模別産業連関表」の一部を抜き出したものである。

「一般機械(小)部門が電力・ガス・水道部門から購入した中間投入財の金額」(以下、「中間投入財」という。 )と「一般機械(小)部門が生み出した付加価値額」(以下、「付加価値」という。 )の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

(単位：10 億円)

	一般機械(小)	電力・ガス・水道	内生部門計	需要合計	国内生産額
一般機械(小)	1,842	23	5,247	16,959	15,676
電力・ガス・水道	167	1,676	18,279	26,792	26,789
内生部門計	9,610	13,771	456,180	1,020,185	947,702
国内生産額	15,676	26,789	947,702		

注：(小)は中小企業をさす。

出所：「2005 年規模別産業連関表」(中小企業庁)

[解答群]

- ア 中間投入財：230 億円 付加価値：6 兆 660 億円
- イ 中間投入財：230 億円 付加価値：11 兆 7,120 億円
- ウ 中間投入財：1,670 億円 付加価値：6 兆 660 億円
- エ 中間投入財：1,670 億円 付加価値：11 兆 7,120 億円

景気動向指数

レベル 1

H30 第 3 問

景気動向指数には、コンポジット・インデックス (CI) とディフュージョン・インデックス (DI) がある。CI と DI による景気判断に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア CI 一致指数が上昇から低下に変わるとき、景気は谷にある。
- イ CI 一致指数が上昇しているとき、景気は拡張局面にある。
- ウ DI 一致指数が 50%未満から 50%超へ変わるとき、景気は山にある。
- エ DI 一致指数が 50%を下回るとき、景気は拡張局面にある。

### H29 第 6 問

景気動向指数の個別系列は、先行系列、一致系列、遅行系列に分けられる。各系列の具体例の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ア 先行系列：消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)  
一致系列：実質法人企業設備投資(全産業)  
遅行系列：法人税収入
- イ 先行系列：所定外労働時間指数(調査産業計)  
一致系列：耐久消費財出荷指数  
遅行系列：営業利益(全産業)
- ウ 先行系列：中小企業売上げ見通し DI  
一致系列：新規求人数(除学卒)  
遅行系列：新設住宅着工床面積
- エ 先行系列：東証株価指数  
一致系列：有効求人倍率  $\hat{i}$  除学卒  $\delta$   
遅行系列：完全失業率

### H24 第 1 問

内閣府の景気動向指数において、先行系列の経済指標として、最も適切なものはどれか。

- ア 機械製造業者が受注する設備用機械の受注状況を調査したものである「実質機械受注(船舶・電力を除く民需)」
- イ 生産された製品の出荷動向を総合的に表した指標である「鉱工業生産財出荷指数」
- ウ 生産量と生産能力の比から求めた指標である「稼働率指数(製造業)」
- エ 設備投資を、投資主体の資産増加として実現した段階でとらえたものである「実質法人企業設備投資(全産業)」

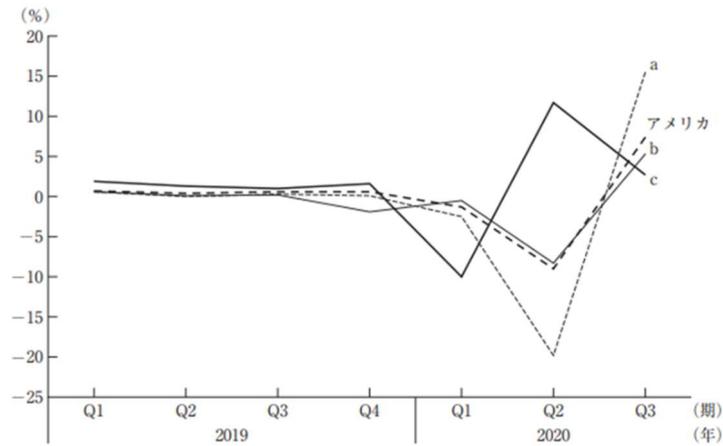
時事系問題

レベル 1

R3 第 1 問

下図は、2019 年 1 - 3 月期から 2020 年 7 - 9 月期における日本、アメリカ、中国、イギリスの実質国内総生産（前期比、四半期ベース、季節調整済）の推移を示している。

図中の a ～ c に該当する国の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構ホームページ

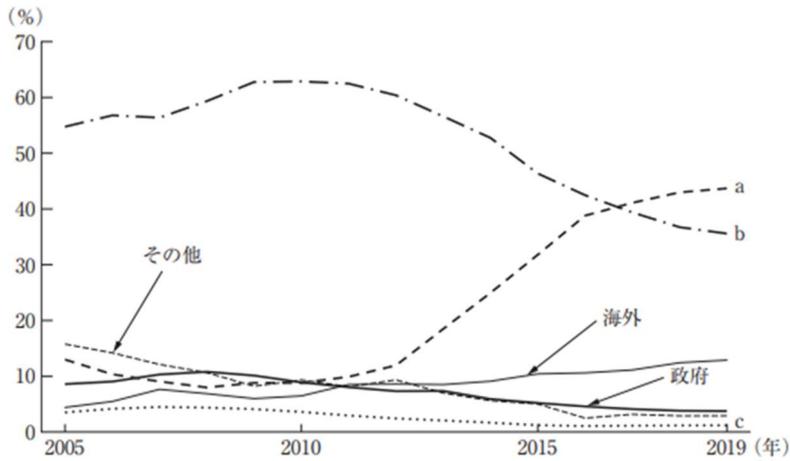
〔解答群〕

- |   |          |          |          |
|---|----------|----------|----------|
| ア | a : イギリス | b : 中国   | c : 日本   |
| イ | a : イギリス | b : 日本   | c : 中国   |
| ウ | a : 中国   | b : イギリス | c : 日本   |
| エ | a : 中国   | b : 日本   | c : イギリス |
| オ | a : 日本   | b : イギリス | c : 中国   |

R3 第2問

下図は、国債等の保有者別内訳である。

図中の a～c に該当する保有者の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



注：(1) 国債等は、「国庫短期証券」、「国債・財投債」の合計。また、国債等は、一般政府(中央政府)のほか、公的金融機関(財政融資資金)の発行分を含む。

(2) 各年とも12月末時点。

出所：日本銀行「資金循環統計」

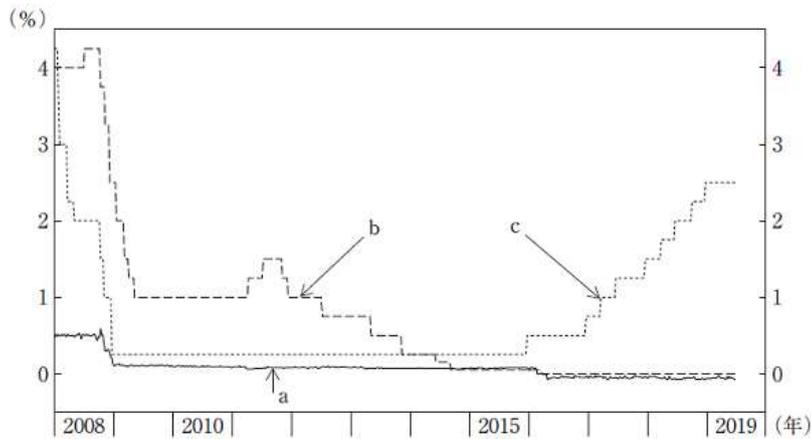
〔解答群〕

- ア a：金融機関（中央銀行を除く）      b：個人  
c：中央銀行
- イ a：金融機関（中央銀行を除く）      b：中央銀行  
c：個人
- ウ a：個人      b：中央銀行  
c：金融機関（中央銀行を除く）
- エ a：中央銀行      b：金融機関（中央銀行を除く）  
c：個人
- オ a：中央銀行      b：個人  
c：金融機関（中央銀行を除く）

R2 第1問

下図は、日本、米国、ユーロ圏における政策金利の推移を示している。

図中の a～c に該当する国・地域の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



注：各国・地域の政策金利は、無担保コールレート翌日物(日本)、FF金利(米国)、市場介入金利(ユーロ圏)を使用。

出所：内閣府『経済財政白書』(令和元年度版)

〔解答群〕

- ア a：日本            b：米国            c：ユーロ圏
- イ a：日本            b：ユーロ圏        c：米国
- ウ a：ユーロ圏        b：日本            c：米国
- エ a：ユーロ圏        b：米国            c：日本

R2 第2問

下表は、2019年における日本の貿易相手国上位5か国（地域を含む）を示している。

表中の空欄A～Cに入る国の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

	輸出	輸入
1位	A	B
2位	B	A
3位	C	オーストラリア
4位	台湾	C
5位	香港	サウジアラビア

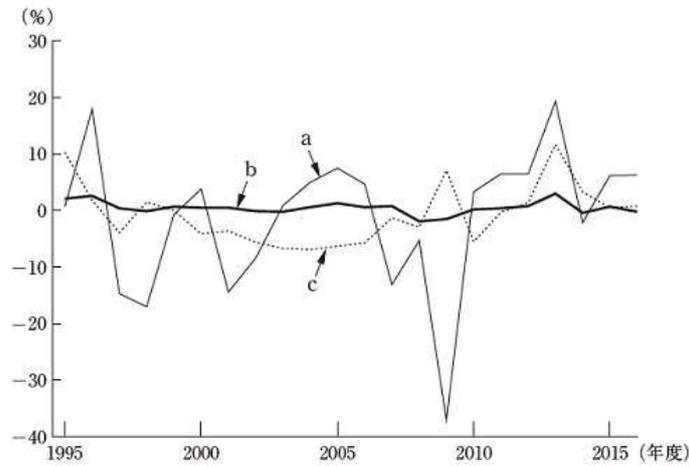
出所：財務省貿易統計ホームページ

〔解答群〕

- ア A：中国    B：韓国    C：米国
- イ A：中国    B：米国    C：韓国
- ウ A：米国    B：韓国    C：中国
- エ A：米国    B：中国    C：韓国

H30 第 2 問

下図は、1995 年度以降の日本の総需要のうち、消費支出、投資支出、政府支出の変化（対前年度変化率）の推移を示している。図中の a～c に該当するものの組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：内閣府ホームページ

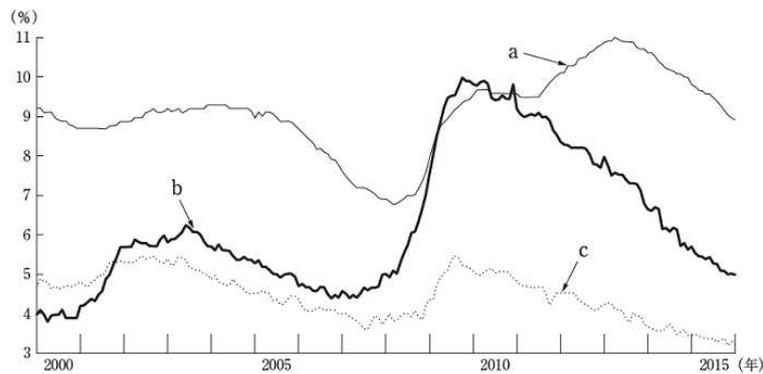
〔解答群〕

- ア a：消費支出 b：政府支出 c：投資支出
- イ a：消費支出 b：投資支出 c：政府支出
- ウ a：政府支出 b：消費支出 c：投資支出
- エ a：投資支出 b：消費支出 c：政府支出

H29 第 1 問

下図は、日本、アメリカ、EU の失業率の推移を示している。

図中の a～c に該当する国・地域の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：内閣府『世界経済の潮流』（2016 年 I）

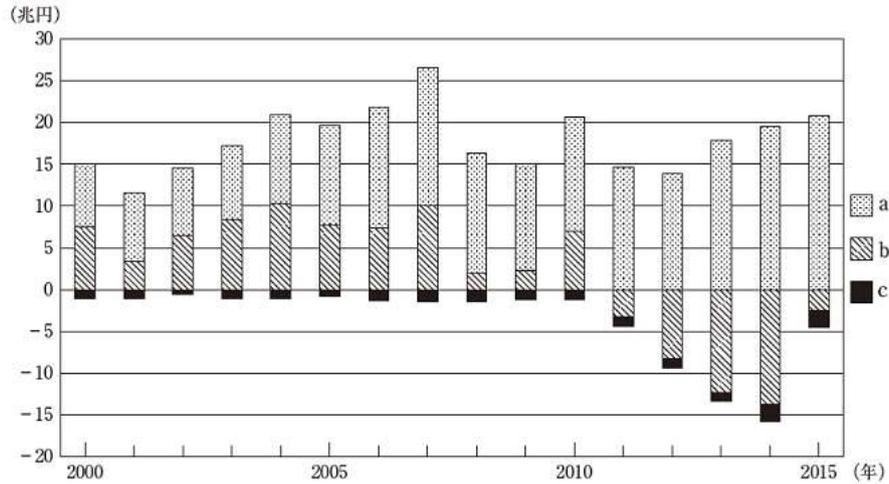
〔解答群〕

- ア a：EU b：アメリカ c：日本
- イ a：EU b：日本 c：アメリカ
- ウ a：アメリカ b：EU c：日本
- エ a：アメリカ b：日本 c：EU
- オ a：日本 b：アメリカ c：EU

H29 第 2 問

下図は、2000 年以降の日本の経常収支の推移を示している。経常収支は、貿易・サービス収支、第 1 次所得収支、第 2 次所得収支から構成される。

図中の a～c のうち、貿易・サービス収支と第 1 次所得収支に該当するものの組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



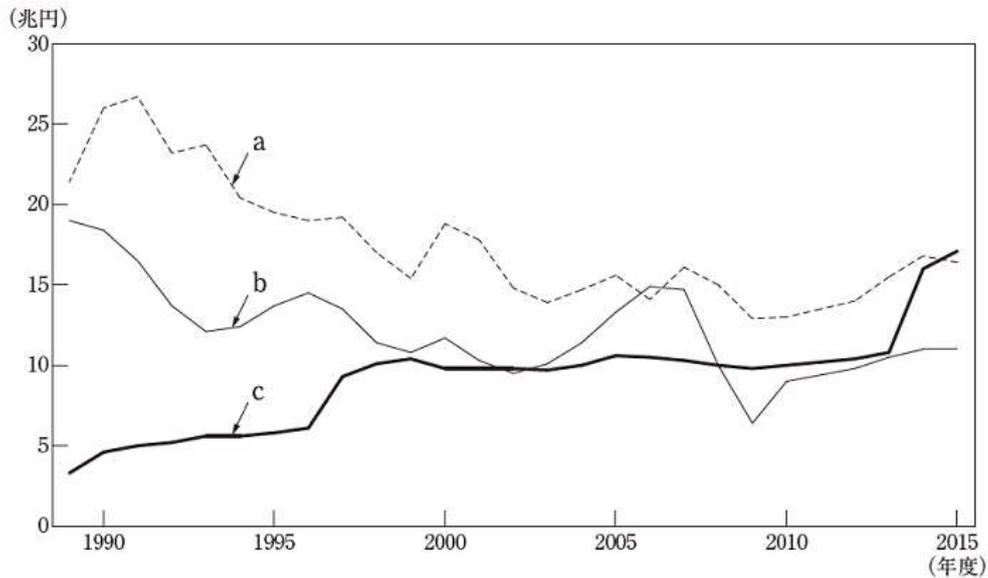
出所：財務省ホームページ

[解答群]

- ア 貿易・サービス収支： a 第 1 次所得収支： b
- イ 貿易・サービス収支： a 第 1 次所得収支： c
- ウ 貿易・サービス収支： b 第 1 次所得収支： a
- エ 貿易・サービス収支： c 第 1 次所得収支： a
- オ 貿易・サービス収支： c 第 1 次所得収支： b

H28 第 2 問

少子高齢化と経済のグローバル化が進む中で、わが国においても租税制度の体系的な見直しが進められている。下図は、1989 年度以降のわが国の所得税、法人税、消費税の各税収額の推移を示したものであるが、税目名は a、b、c という形で伏せられている。これら a、b、c に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：財務省ホームページによる。ただし、2015 年度の値は予測値である。

[解答群]

- ア a は所得税であり、b は消費税である。
- イ a は所得税であり、c は消費税である。
- ウ a は法人税であり、b は消費税である。
- エ a は法人税であり、c は所得税である。

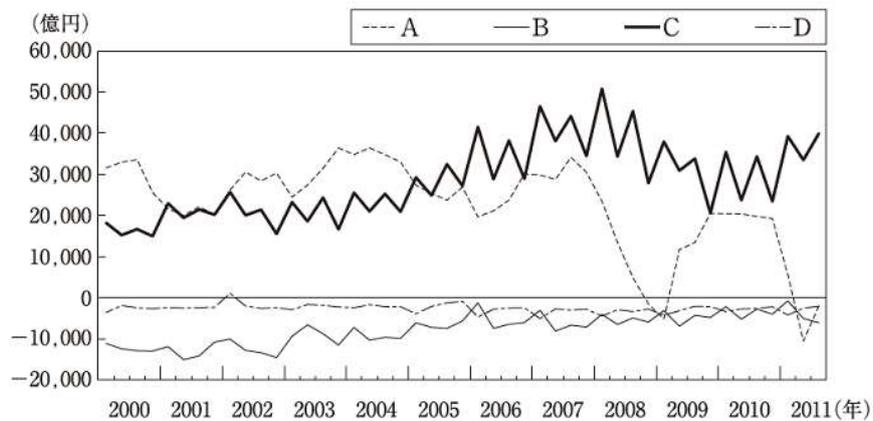
H27 第 1 問

財務省の資料によれば、わが国の一般会計歳入(決算額)の構成は、税収、公債金収入、その他の収入という 3 つに区分されている。2013 年度のわが国の歳入構成の説明として、最も適切なものはどれか。

- ア 公債金収入が全体の約 8 割を占めている。
- イ 公債金収入が全体の約 2 割 5 分を占めている。
- ウ 税収が全体の約 7 割を占めている。
- エ 税収と公債金収入はそれぞれ 4 割強で同程度を占めている。

H24 第4問

下図は、2000年第1四半期から2011年第3四半期までの、日本の四半期ごとの貿易収支、サービス収支、所得収支、経常移転収支を示したものである。図中のA～Dに当てはまる最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。



[解答群]

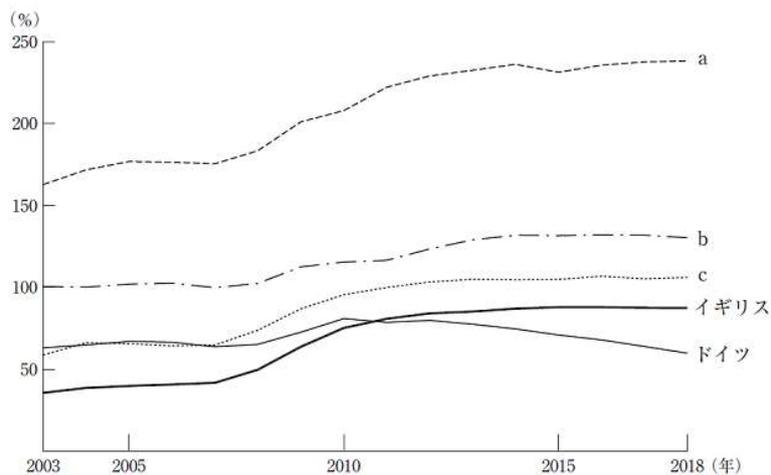
- ア A：貿易収支 C：所得収支
- イ A：貿易収支 D：所得収支
- ウ B：所得収支 D：経常移転収支
- エ C：貿易収支 D：経常移転収支

レベル2

R1 第1問

下図は、政府の債務残高（対GDP比）の国際比較である。

図中のa～cに該当する国の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：財務省『日本の財政関係資料』（平成30年10月）

[解答群]

- ア a：アメリカ b：イタリア c：日本
- イ a：イタリア b：日本 c：アメリカ
- ウ a：日本 b：アメリカ c：イタリア
- エ a：日本 b：イタリア c：アメリカ

H28 第3問

グローバルな環境にある日本経済は、為替レートの変動によって大きな影響を受ける。下図は、縦軸の上方(下方)ほど通貨の価値が高くなる(低くなる)ようにして、円(日本)、人民元(中国)、ドル(アメリカ)の実質実効為替レートの推移(2010年=100)を示したものである。図中のa～cに該当する通貨の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：国際決済銀行ホームページによる。

[解答群]

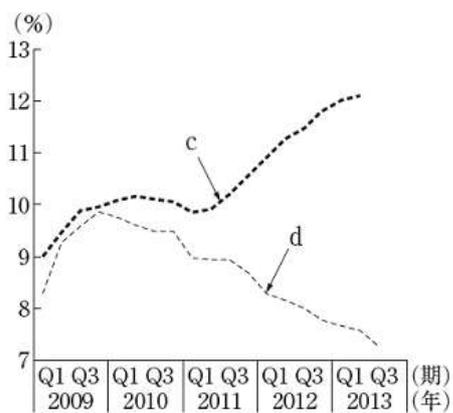
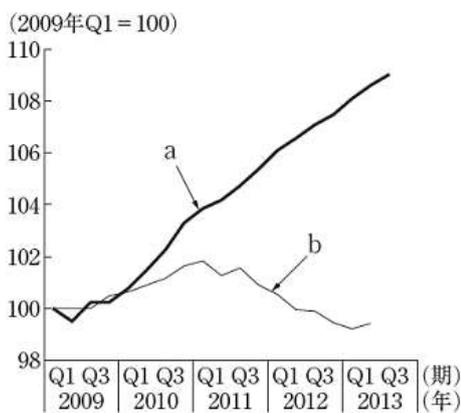
- ア a：円      b：人民元    c：ドル
- イ a：円      b：ドル      c：人民元
- ウ a：人民元    b：円        c：ドル
- エ a：人民元    b：ドル      c：円

H26 第3問

下図は、アメリカとユーロ圏の消費と失業率の動向について描き出したものである。図中のa～dに該当する国または地域の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

図1 消費の動向

図2 失業率の動向



出所：『世界経済の潮流 2013年II』(内閣府)

[解答群]

- ア a：アメリカ    b：ユーロ圏    c：アメリカ    d：ユーロ圏
- イ a：アメリカ    b：ユーロ圏    c：ユーロ圏    d：アメリカ
- ウ a：ユーロ圏    b：アメリカ    c：アメリカ    d：ユーロ圏
- エ a：ユーロ圏    b：アメリカ    c：ユーロ圏    d：アメリカ

解答

SHEET10 経済統計			
産業連関表			
レベル2	H27	22	ウ
景気動向指数			
レベル1	H30	3	イ
	H29	6	エ
	H24	1	ア
時事系問題			
レベル1	R3	1	イ
	R3	2	エ
	R2	1	イ
	R2	2	エ
	H30	2	エ
	H29	1	ア
	H29	2	ウ
	H28	2	イ
	H27	1	エ
	H24	4	ア
レベル2	R1	1	エ
	H28	3	エ
	H26	3	イ